

第29回関西広域連合協議会に係るフォローアップ(令和8年3月末日時点)

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1	関西広域連合協議会の会議の持ち方について	<p>協議会の会議の持ち方については、現在の方法の他に、分野毎に、委員間で情報交換及び協議を行うことで、より今日的課題や方策を専門的レベルで深めることが期待でき、行政にも反映されるものと思われる。</p> <p>例えば、観光・文化・スポーツ分野においては、国が力を入れている「スポーツツーリズム」や「スポーツコミッション」の実現や振興についての課題、方策等について、意見交換や協議を行い、実現、充実、発展を図り、関西を、「スポーツツーリズム」の先進地域化、生涯スポーツの先進地域化、スポーツの聖地化の実現を目指すとともに、ワールドマスターズゲームズの開催の成功とともに、大会前、大会後の充実を図る。</p>	<p>広域連合協議会は、「必要に応じて専門の事項について調査・検討を行うため、専門部会を置くことができる」とされており、過去には、分科会を設置してテーマを絞って協議した実績もあります。</p> <p>社会情勢や関西広域連合の進むべき方向性など、折々のニーズに合わせて、特定の課題について掘り下げた議論が必要なケースが、今後出てくることも十分考えられるので、ご意見を踏まえて検討して参ります。</p> <p>仮に協議会が分野毎に開催されるとすれば、スポーツ部としては、生涯スポーツの振興や、スポーツツーリズムの推進、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催支援など、広域連合として取り組んでいる様々な事業を個別にPRできる貴重な機会となると考えています。</p>
2	誰もがスポーツを続けられる社会の実現に向けた要望	<p>関西広域連合HPの「障がい者スポーツ情報」のページに具体的な事例がありませんでした。今後掲載予定と思いますが、より積極的な活動、また掲載をお願いします。</p> <p>関西広域スポーツ振興ビジョン概要(令和4年3月)では、女性のスポーツ実施率が低い課題に対して、「女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツの普及啓発を行う」と対策が言及されていますが、女性のニーズはどのように把握されているのでしょうか。</p> <p>また、男女問わず「仕事や家事が忙しいから」といった理由で日常的なスポーツをあきらめる方も多いと聞きますが、この課題は個人だけではなく社会にも大きな要因があると思いますので、関西広域連合として実施されている、スポーツを継続できる環境づくりについて教えてください。</p>	<p>ご意見を賜り、令和7年度は構成府県市が実施するパラスポーツアスリート育成練習会やパラスポーツ体験会の様子を掲載しています。現在、より多様な事例を掲載するため、府県市からの情報収集を進め、今後も積極的な発信に努めます。また、女性のスポーツニーズについては、スポーツ庁が実施する調査から、「時間確保の難しさ」「家事・育児との両立」「安全で気軽に参加できる場の不足」等の課題を把握しています。</p> <p>また、スポーツを継続できる環境づくりとして、生活圏で参加しやすいウォーキングイベントの開催を通じ、仕事や家事との両立が難しい方でも無理なく運動できる環境整備を進め、誰もが日常的にスポーツに親しめる関西の実現を目指してまいります。</p>
3-1	災害ボランティアバスをはじめとする、災害ボランティア支援の取組について	<p>大規模災害が発生した際、被災地での支援活動を希望するボランティアは、地域社会の復旧にとって非常に重要な存在です。</p> <p>しかしながら、災害直後は、交通インフラが損傷している場合が多く、被災地までの移動手段の確保は、ボランティア活動における大きな課題の一つです。例えば、和歌山県では被災地支援として、2011年より災害ボランティアバスを運行していただいております。関西広域連合としても、災害時におけるボランティア活動の円滑な実施に向けて、各構成団体と連携した支援を引き続きお願い申し上げます。</p>	<p>被災地における個人そして地域社会の復旧にとって、災害ボランティアの活動は重要かつ不可欠である一方で、災害ボランティアが現地で活動するうえで被災地までの移動手段の確保等は大きな課題の1つであると認識しています。</p> <p>令和6年能登半島地震における被災地支援では、和歌山県の災害ボランティアバスの運行以外にも、各構成府県市において、石川県はじめ受け入れする市町とも連携したボランティア活動に関する情報の提供や活動の支援を行いました。例えば兵庫県では、被災地への往復及び被災地での交通費や貸切バス費の一部を助成するなど、ボランティア活動を行う団体・グループに対する支援を行っています。また、構成府県市の職員が自ら各種ボランティアに参加したりもしています。</p> <p>被災地までの移動手段の確保について、関西広域連合では、関係機関と連携した支援を行うため、近畿2府8県のバス協会やライオンズクラブ国際協会335複合地区、日本青年会議所近畿地区協議会と協定を締結しており、その中で「ボランティアの輸送」や「ボランティア活動のための資機材の提供」について支援要請を行うことを明記しています。今後も、これらの協定を有効に活用するとともに、構成府県市とも連携した災害ボランティア支援を行います。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
3-2	今後の津波避難のあり方について	<p>7/30ロシアカムチャッカ半島付近で発生した地震の影響で津波警報が発令され避難となりましたが、予想通り高台への車避難が多くみられました。車の渋滞に加え駐車場所の確保も困難なうえに、熱中症のリスクにさらされる結果となりました。移動手段が無い要配慮者や高齢者等は、避難を諦める住民もおられたようです。以前、2022年4月に、南海トラフ地震事前避難及び発災時避難行動についてリスク軽減のための意見を述べさせていただきました。</p> <p>今回の避難行動の課題を検証の上、広域避難も含め対策よろしく願います。(特に和歌山県に関しては津波リスクが高いため急務と考えております)</p>	<p>関西広域連合では、和歌山県・三重県に津波警報が発表され災害対策本部が設置されたこと等から、対策準備室を設置し構成府県市と連携して警戒・情報収集を実施したほか、府県市民あてにメッセージを発出し、速やかな安全確保を呼びかけました。</p> <p>高台への避難による交通渋滞や駐車場確保の困難性、夏季の発災による避難者の熱中症のリスク、移動手段が無い要配慮者や高齢者等への対応については、重要な課題であると認識しており、事態終息後に実施した構成府県市に対するアンケートでも、「自動車による高台の駐車場への避難が集中したため渋滞が発生した」、「津波到達予測時間まで時間があり屋外の一時避難場所に長時間とどまることになり熱中症等のリスクがあった」などの意見があり、本アンケート結果については構成府県市内で共有を行いました。</p> <p>なお、各構成府県市における地域防災計画への反映について、例えば、兵庫県では、“避難所となる施設は空調設備を設置することを目標とする”旨が追記されました。また、広域連合では、「関西防災・減災プラン」において被災者支援に係る必要な対応として“避難所の冷暖房機器などの整備”を明記しているほか、国に対して、“避難場所となる体育館等の空調整備に対する支援”を行うよう提案を行っています。引き続き、これらを通じ、広域避難も含めたより迅速・円滑で安全な津波避難を図ります。</p>
4	南海トラフ地震時の帰宅困難者対策について	<p>大阪・関西万博において、8月に地下鉄の運行トラブルにより、1万人以上の人が帰宅困難となる事例が発生したが、パビリオン等の受け入れにより大きな事故もなく無事に解消されました。</p> <p>南海トラフ地震が発生した場合には、関西一円でこうしたことが発生する恐れがあるため、関西広域連合および各自治体においては帰宅困難者対策を一層促進するとともに、住民及び来訪者へのPRを進めていく必要があると思われれます。</p> <p>東日本大震災時には大きなニュースとなり、世間の注目を集めましたが、時間が過ぎて、関心が薄れていた時期に発生したため、今必要性を感じている時に帰宅困難者対策について、再度強くPRをしてはどうでしょうか。</p>	<p>今後 30 年以内の発生確率が 60～90%程度以上とされる南海トラフ地震では、長期間にわたり鉄道、バス等公共交通機関が運転を停止することが想定され、昨年3月に発表された国の新たな被害想定において帰宅困難者数は関西圏域で 220～280 万人が見込まれています。このため、行政機関による対応だけでなく、輸送事業者を始めとする民間企業等との官民連携による取組が重要であると認識しています。</p> <p>関西広域連合では、令和元年9月に「帰宅困難者等対策ガイドライン」を策定し、「一斉帰宅の抑制」、「ターミナル駅周辺等の混乱防止」、「一時退避場所、一時滞在施設の確保・運営」、「帰宅支援」の各段階において広域連合、構成府県市、民間企業等官民が連携して総合的対策に取り組むこととしています。令和7年4月には、国の「帰宅困難者対策ガイドライン」の改定を踏まえ、帰宅抑制解除後の「分散帰宅」について追加するなど見直しを行いました。</p> <p>また、広域連合では、構成府県市と連携して訓練を実施するほか、徒歩帰宅者に水、トイレ、帰宅支援情報等を提供する約12,400カ所の災害時帰宅支援ステーションの確保協定をコンビニ等と締結するとともに、徒歩帰宅ルートや沿道の災害時帰宅支援ステーションをWeb上の地図で確認できる「帰宅困難者NAVI(ナビ)」を運用しています。</p> <p>さらに、「一斉帰宅の抑制」については、企業等の取組が不可欠であることから関西経済連合会との協議の場(タスクフォース)を通じて、帰宅困難者対策の課題を共有するとともに、関西経済連合会が開催する防災セミナーでは講師として参加し、企業における帰宅困難者対策について周知・要望するなど、経済界とも連携し取組を進めています。</p> <p>そのほか、帰宅困難者対策の推進にあたっては、防災イベント等での周知・啓発や万博開催を契機とした関西の主要駅での啓発リーフレット等の配布を行いました。</p> <p>引き続き、一斉帰宅の抑制や分散帰宅の徹底、帰宅困難者への情報提供等について構成府県市、民間を含む関係機関等と連携した幅広い広報に努めてまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
5	ベアドッグについて	<p>最近、熊が里に降りてきて全国で話題になっています。亡くなられたり、大けがをされたニュースを聞かない日はないくらいです。御多分に漏れず私の住む京丹後市でも保育所のグラウンドに熊が出て、外で遊べないなど、日々生活を脅かされています。</p> <p>日本でも成功をしているベアドッグの育成をこの広域連合でして頂いて、各県に起こっている熊の被害と、人の安全、安心につながる活動が出来ればと思います。</p> <p>これは、熊も殺さずに済みます。先日も人をかみ殺したということで、子熊まで射殺されました。親がいないと生きていけないかも知れませんが、心が痛みました。</p> <p>是非、鳥獣対策の推進と同様に、時間はかかってもこの活動を広域連合の各府県協力してご検討お願い致します。</p>	<p>地域個体群の生息範囲となる構成府県市では、クマの出没に関する注意喚起や生息状況調査、個体数推定調査を実施されています。これを踏まえ、関西広域連合としての取組を検討するため、構成府県市のニーズを把握して、現在、アンケート調査を実施しているところです。今後は、アンケート結果を基に、担当者会議で意見交換を行い、勉強会の開催等につなげてまいります。</p>
6	大阪・関西万博のレガシー観光と広域ツーリズムについて	<p>10月で閉幕となる大阪・関西万博ですが、今後の観光地としての活用ビジョンや万博で盛り上がった勢いを切らさず、今後さらなる訪日外国人(インバウンド)を誘致するためには、どのような施策があるか。</p> <p>また、関西と四国を結ぶ、広域ツーリズムの更なる強化に向けて、交通インフラも含めたより具体的な施策を構築し実行に移していきたい。</p>	<p>2023年3月に万博を見据え官民連携で設立いたしました「EXPO2025関西観光推進協議会」におきましては、関西の歴史・文化、食、自然等の魅力を一体的に提案できるよう、800近い観光素材を集約した「関西観光コンテンツ集」を整備し、海外各地の旅行会社に対しプロモーションを強化したところ、380を超える旅行商品が造成され、販売額は16億円に達するなど、目標を大きく上回る実績を上げました。</p> <p>昨年10月には、関西経済連合会、関西観光本部とともに「関西広域リージョン連携宣言」を行い、「万博で更に高まった関西のブランド力を活かした広域観光の推進」に取り組んでいくこととしています。</p> <p>これまでの万博に向けた取組を通じて構築した旅行会社とのネットワークや、万博を契機に生まれた各国との新しいネットワークなども活かし、来年5月開催の「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向けた取組をはじめ、引き続き、官民が一丸となって「ONE関西」で広域観光を推進してまいりたいと考えています。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
7	<p>関西経済の活性化に向けた女性の活躍推進～多様な次世代人材(女性・若者)に選ばれる関西をめざして～</p>	<p>関西広域産業ビジョンに掲げる「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、「産業を支える多様な人材が活躍する関西」の実現のためには、それらを担う、肝心要の「人」を確保することが重要であり、優秀で意欲的な次世代人材を、関西地域に惹きつけることが求められる。深刻な人手不足による人材獲得競争により、質の高い人材を確保するためには、人材プールを広げること、DEI推進の視点で、とりわけ「女性・若者に選ばれる関西」を創ることが重要だ。そのためには、「アンコンシャス・バイアス」(無意識の思い込み)への対策が課題となる。その解決には、例えば地方に根強く残る「子育ては女性の役割」「家事・育児は男性が行うものではない」といった潜在意識を取り除き、働き手一人ひとり(特に昭和世代の男性に多く見られる“ケアレスマン”＝パートナーに家事・育児等のケアを任せっきり、参画が足りない人)が、自身のアンコンシャス・バイアスに気づき、多様な人材・価値観を受け入れる土壌を形成していくことが重要である。意思決定のポジションに極めて女性が少ないのは、「女性が管理職になりたがらないから」と言われるが、なぜそうなるのだろうか？ 弊財団(21世紀財団職業財団)調査では、上司の無意識の思い込みにより、一皮むけるような重要な仕事は女性よりも男性にアサインされ、女性は成長を実感できず、自信が持てなくなり、昇進意欲に繋がらない、という負の連鎖が見られ、優秀人材の活躍が至らない組織が散見されることが明らかになった。次代を担う若手人材は「共働き・共育て」志向であり、「働きやすさ」とともに「当該地域・組織で成長し、キャリア形成できるかどうか」といった「働きがい・仕事のやりがい」を重視する。よって「出産ありきの政策」だけでなく、「やりがいづくり・仕事ありきの政策」を講じることが定着に繋がる。「DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)先進地域・関西」をめざし、女性・若者に選ばれる関西になるためには、自治体・企業・専門家が連携したダイバーシティ・マネジメント施策が有効である。自身も関西の発展のために尽力していく所存である</p>	<p>女性をはじめ多様な人材が活躍する関西、誰もが活躍できる地域をつくるためには、障壁となっている固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みへの気づきを促す取組が不可欠であります。</p> <p>昨年11月には、令和8年度国の施策・予算に対する提案において、アンコンシャス・バイアスの解消に向けて、誰もが活躍できる地域づくりに向けて、子ども・子育て世帯を社会全体で支える気運が醸成されるよう、障壁となっている固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みへの気づきを促すなど、普及啓発・意識醸成に向けた国民運動的な取組展開を図ることを盛り込んでいます。</p> <p>また、今年1月には関西女性活躍推進フォーラムを開催し、各府県市や各団体における取組の優良事例の横展開を図るなど、広域連合のメリットを活かした施策を進めています。</p> <p>今後も、多様な人材が活躍する関西の実現に向けて、積極的な取組を進めて参ります。</p>
8	<p>連携から総合的ガバナンスへ</p>	<p>「連携」から「統合的ガバナンス」へと進化すること。そして、市民にとってわかりやすく、メリットが実感できる広域行政モデルを作ることだと思えます。</p> <p>第6期の広域計画の取り組み方針では、共通した目標を持つことが大切だと思えます。地域(関西の各府県市町村)ごとに「こんな〇〇に住んでみたい」という“夢と未来の地域像”を住民で話し合える場を作り、目指すべき関西の将来像を具体化できるよう「進化する関西人」を育成します。</p> <p>そのためには、同じ地平に住む一員として、『理念』を共有できればいいですね。関西には自然、文化、歴史、生業、祈りという、先達が培ってきた累々たる共通概念があります。季節の行事や自治活動は共同生活のつながりの確認作業でもあり共通理念と言えましょう。</p> <p>各地域の未来像を共有し、集約して進化することが関西広域連合の役割だと思えます。</p> <p>そのためには、子どもさんにもわかりやすいキャッチフレーズや目標や指標が欲しいです。</p> <p>主役は住民、関西広域連合はフォロワーであれば、必要性やメリットを感じられるのではないのでしょうか。</p>	<p>第6期広域計画(令和8年度～12年度)では、住民の皆様にとって分かりやすい内容となるよう、新たに、将来像として「我が国の『もう一つの極』としての関西」を掲げるとともに、「将来像実現のための『5つの力(自治力、防災力、文化力、環境力、産業力)』」等を設定しています。</p> <p>また、計画の策定に当たっては、叶えたい関西の将来像を思い描く住民参加型ワークショップを開催するとともに、公開ミーティングにおいて、ワークショップの成果報告や意見交換を行いました。</p> <p>引き続き、構成団体とも連携して積極的に広報・広聴活動に取り組みながら、計画を推進してまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
9	アピアランスケア支援の拡充と復学支援の制度的保障について	<p>私が運営する法人「チャームングケア」では、市区町村におけるアピアランスケア支援事業の実施状況を4年間継続調査しており、初年度38%だった実施率は今年、75.5%にまで上昇しました。</p> <p>一方で、関西では未実施の市区町村も残っており、多くが「女性のがん」に限定された設計で、他のがん患者には利用しづらい現状も見受けられます。さらに当法人では、国立成育医療研究センターと連携し、子どものアピアランスケアに関する意識調査を進めています。子どもにとっての社会復帰である「復学」を支えるケアが当事者任せになっている実態があります。</p> <p>関西では、小児慢性特定疾病の自立支援事業を活用した実践もまだ乏しく、この点についてどのようにお考えでしょうか。現在は広域連合ではこのような事業を実施していないとは思いますが、広域医療をより一層充実させるため、このような取り組みの実施についてもご検討ください。</p>	<p>アピアランスケアについて、徳島県では、がん患者の方の療養生活の質の向上を図るため、令和8年度からウィッグ等の補正具の購入費用を市町村に助成することとしています。関西広域連合では、多くの構成府県で市町村への財政支援や相談支援等の取組を進めており、今後とも、安心して治療や治療後の生活を送ることができるよう、アピアランスケアのさらなる拡充に向け、優良事例を共有し、情報発信に努めてまいります。</p> <p>「復学」を支えるケアについて、徳島県では、ニーズに応じた支援体制を構築するために小児慢性特定疾病担当者、自立支援員、教育関係者にも広く参加を呼びかけ、関係者間で課題認識を統一するための講演会等を予定しています。</p> <p>広域連合といたしましては、こうした徳島県での取組や、実践者の方々から得られた知見を構成府県・市間で広く共有してまいります。医療、教育、行政、そして民間支援団体等が連携した、制度の狭間を埋める重層的なサポート体制のあり方について、広域的な視点から研究を進めてまいりたいと考えています。</p>
10	広域的な視点と行動力を持つ人材の育成を	<p>関西広域連合が掲げる①分権型社会、②地域の特性を活かす、③世界との交流と創造の実現には、制度整備だけでなく、広域自治体として考え行動できる人材の育成が不可欠です。</p> <p>県や市町村の枠を超え、広域の視点を持つ市民や行政職員が、横断的に地域の強みを生かす力を養うことが求められます。そのためには、他地域の事例を学び、現場を見学し、対話を重ねる情報交流の仕組みと、多様な立場の人々が課題を議論・学び合う場を、各地で日常的に展開できる仕組みとして整備することが重要です。</p> <p>これらを数年単位で評価・改善しながら進めることで、広域の制度整備に長期的に効果を発揮する人材基盤が育まれます。</p>	<p>関西広域連合では、幅広い視野をもった職員の養成や、構成府縣市間の職員ネットワークの構築を主な目的として、広域職員研修局において研修を実施しています。</p> <p>令和7年度は、地域振興・観光振興・環境保全をテーマとして、構成府縣市の職員が、奈良県明日香村において民家ステイ体験や地域住民との交流を通じて、課題解決に向けた議論を行う合宿研修を実施しました。</p> <p>研修に参加した職員からは、「テーマ選定や現地での体験、関係者へのヒアリング、グループでの方針検討、発表など、政策形成の一連の流れを実践的に学ぶことができた。」といった声が寄せられています。</p> <p>令和8年度は和歌山県内で合宿研修を行う予定です。引き続き、幅広い視野をもった職員の養成等を狙いとして、取組を進めてまいります。</p>
11	若者世代の関西広域連合施策への参画推進を！	<p>次期計画策定においても住民の意見聴取するひとつとして今後も、若者世代の意見を関西広域連合の政策に活かすことを目的に、関西広域連合域内の大学生等からの政策提言を募集し、構成府縣市若手職員等との意見交換会を実施して欲しいです。ほぼ開催地を一周したので新しい参加者同士の交流会やSNSや動画配信も取り入れることにより参加者の議論活性化に繋げる手法など、リニューアルする形で継続をお願いします。</p>	<p>若者世代の施策参画を推進する観点から、青木委員はじめ関係の皆様との御協力の下、平成28年度から「大学生等との意見交換会」を実施しており、本年度は、過去最多となる20大学・36チームの応募をいただき、2月21日に徳島市内で開催いたしました。</p> <p>これまで、関西広域連合のホームページやSNS等により情報発信に取り組んできたところですが、より多くの方々に意見交換会を知っていただけるよう、本年度は、新たにオンラインでの動画配信を行いました。</p> <p>多くの学生に意見交換会に参加いただき、更なる広域連合施策の見える化、広聴機能の充実を図り、また、若者世代の施策参画へとつなげるため、本意見交換会は、今後も、その時々によさわしいプログラムを取り入れるなど、工夫を重ねながら継続してまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
12	2027WMG成功に向け、大学の資源をいかに活用するのかについて	<p>2027年のワールドマスターズ関西大会では、広域開催による運営の複雑化やボランティア人材の不足、多様な参加者への対応が課題と考えられる。地域の大学は、学生によるボランティア支援や通訳、競技補助を通じて人材育成に貢献できる可能性があると思われる。また、研究活動を通じて大会の社会的意義を発信し、地域との連携による持続可能なレガシー創出にも寄与できると考えられる。</p> <p>大会成功の鍵を握る地域の知的拠点としての大学活用を、関西広域連合としてどう戦略の中に位置づけ、協力体制構築に向けた関係づくりを行っているのか？についてお聞きしたい。</p>	<p>ご提案のとおり、大学が有する学生ボランティアや通訳、競技運営補助、さらに研究活動を通じた社会的意義の発信など、多様な貢献可能性は大きいと認識しています。</p> <p>今後はボランティア育成、語学対応、研究・評価など大学の強みを活かせる分野において、構成府県市実行委員会が働きかけを行っていく予定であり、様々な情報共有、連携により実効性を高めてまいります。</p>
13	協議会のあり方（意見交換の仕方）について	<p>現在のように、事前に委員から意見をもらい回答する、という形ではなく、各部会（広域防災、医療、観光等）ごとに小グループに分かれて議論できると良いと思います。</p> <p>事前に委員から意見をもらう、もしくは運営側がテーマを設定し、各委員に事前に通知し、その中から自分が今回参加したい部会を選んで議論するイメージです。</p> <p>少人数になることで、もっと自由な意見交換ができるように思いますし、担当知事/市長の皆さんと意見交換できる貴重な機会なので、委員の方もより主体的にかかわれるのではないのでしょうか。</p> <p>現在のような形式的なものではなく、本物の民主主義を目指した会運営が広域連合で実現できたら素敵だなと思います。</p>	<p>広域連合協議会規則には、「必要に応じて専門の事項について調査・検討を行うため、専門部会を置くことができる」と定めてあります。平成26年度には、「防災分科会」や「医療・福祉分科会」を開催した実績があります。</p> <p>全体会議では議論が尽くせないような特定分野のテーマ等について、より深く議論する必要がある場合には同様の対応を検討したいと考えております。</p>
14	地域のウェルビーイングを支える住宅安全教育の推進	<p>阪神・淡路大震災以降、耐震化促進の制度整備や啓発活動は進められてきましたが、能登半島地震においても住宅倒壊により多くの命が失われました。私自身、徳島県南地域で事前復興まちづくりに携わっていますが、依然として特に高齢者の住まいには旧耐震住宅が多く残されており、南海トラフの発生時に、同様の惨事が繰り返されることを強く懸念しています。</p> <p>住宅倒壊は居住者の生命を奪うだけでなく、避難路の閉塞や救助活動の遅延を招くことも周知の事実です。こうしたリスクを低減するためには、耐震改修の促進に加え、住民一人ひとりが安全な住まいの重要性を理解する教育が不可欠です。</p> <p>ところが現状、住宅の安全教育は学校教育においては主に家庭科の授業に限られ、十分な時間が確保されていません。また「住宅の安全は専門家に任せればよい」という認識も根強くありますが、一般市民が基礎的な知識を身につけることこそ被害軽減に直結します。</p> <p>関西広域連合には、広域的な知見と資源を結集できる強みを生かし、共通教材の開発、市民向け啓発キャンペーン、制度情報の集約と発信など、広域的な教育と連携の推進を要望いたします。</p>	<p>住宅の耐震化促進や制度整備、安全教育は重要であると認識しています。関西広域連合では、「関西防災・減災プラン」の中で、地域防災力の向上に向けた住民への普及啓発として、構成府県市と連携して「住宅の耐震化」等の普及に努め、住民の主体的な減災への取組を促進することとしています。</p> <p>例えば、滋賀県では、県民に向けて「住まいの地震対策出前講座」や「木造住宅耐震化啓発セミナー」を実施する他、大阪府では、耐震の重要性から耐震改修の事例までポイントをわかりやすく紹介する「耐震化啓発パンフレット」等を作成・配布しています。また、兵庫県では、「ひょうご住まいの耐震化促進事業」により、市町が行う耐震化への取組を支援しています。</p> <p>今後は、必要に応じて、これらの有効な取組について構成府県市で共有し、横展開を図ることが重要であると認識しています。</p> <p>さらに、広域連合では、国に対して「住宅・建築物の耐震化支援制度の拡充」について提案していますが、耐震化の促進に向け、引き続き、働きかけを行ってまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
15	関西広域連合を巡る旅	<p>県境、府境を越えて(関西広域連合のエリア)で一つのテーマに沿った旅を提案する。関西には歴史のある観光地が数多くあることで有名である。各府県のガイドが集まってテーマに沿った観光地を提案し旅行をコーディネートし、ガイドをバトンタッチしていく。</p> <p>例えば、テーマを「聖徳太子」とするならば、奈良県ならば橘寺、法隆寺、達磨寺、大阪ならば叡福寺、大聖勝軍寺、兵庫県は鶴林寺などを訪ねる。シリーズ化しても面白いと思う。歴史的なものだけではなく、聖地(パワースポット)巡り、美しい景観を求めるツアーでも魅力的だと思う。</p> <p>「関西広域連合主催」という看板をもって募集すると集客しやすいと思う。最終的には「関西広域連合・ガイド部」を作り、活動していったらどうか。</p>	<p>「第3期関西観光・文化振興計画」において、関西で育まれてきた多様な有形・無形の文化資源や、豊かな自然、地域に根差した産業などを活かし、関西各地の魅力づくりを進め、観光面での活用を促進することとしており、これまで、関西各地に点在する共通のテーマ(水、城など)を結んだモデルコースの造成・情報発信やツアーの販売に取り組んでいます。</p> <p>また、関西広域連合では全国通訳案内士の登録業務を担うとともに、新規登録者等を対象に、スキルアップや活動量の増加を目的としたオンラインセミナー・実地研修を実施しており、今後も外国人旅行者に対して、関西各地の魅力を伝える役割を担う全国通訳案内士の人材育成に努めてまいります。</p>